

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビード ファンド	につぼん債券オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の公社債
運用方法	- わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 - 金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	- マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 - 外貨建資産への投資は行いません。 - 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザー ファンド	- 外貨建資産への投資は行いません。 - 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

につぼん債券オープン （毎月決算型）

第52期（決算日：2015年2月10日）

第53期（決算日：2015年3月10日）

第54期（決算日：2015年4月10日）

第55期（決算日：2015年5月11日）

第56期（決算日：2015年6月10日）

第57期（決算日：2015年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「につぼん債券オープン（毎月決算型）」は、去る7月10日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL：<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◆ にっぽん債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇ 最近30期の運用実績	1
◇ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇ 運用経過	3
◇ 今後の運用方針	7
◇ 1万口当たりの費用明細	8
◇ 売買及び取引の状況	9
◇ 利害関係人との取引状況等	9
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇ 組入資産の明細	10
◇ 投資信託財産の構成	10
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇ 損益の状況	12
◇ 分配金のお知らせ	13
◇ お知らせ	13

◆ マザーファンドのご報告

◇ にっぽん債券オープン マザーファンド	14
----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近30期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 〔NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)〕	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額	
		(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落 率					
第6作成期	28期 (2013年 2月12日)	円 9,795	円 15	% 0.7	344.63	% 0.5	% 98.4	% —	百万円 3,150
	29期 (2013年 3月11日)	9,853	15	0.7	347.41	0.8	98.6	—	3,180
	30期 (2013年 4月10日)	9,901	15	0.6	350.17	0.8	98.3	—	3,214
	31期 (2013年 5月10日)	9,825	15	△0.6	347.59	△0.7	98.6	—	3,228
	32期 (2013年 6月10日)	9,756	15	△0.5	345.81	△0.5	98.6	—	3,190
	33期 (2013年 7月10日)	9,716	15	△0.3	345.03	△0.2	98.7	—	3,210
第7作成期	34期 (2013年 8月12日)	9,778	15	0.8	347.26	0.6	98.6	—	3,289
	35期 (2013年 9月10日)	9,781	15	0.2	347.83	0.2	98.4	—	3,250
	36期 (2013年10月10日)	9,848	15	0.8	350.64	0.8	98.8	—	3,286
	37期 (2013年11月11日)	9,873	15	0.4	352.02	0.4	98.6	—	3,325
	38期 (2013年12月10日)	9,843	15	△0.2	351.13	△0.3	98.9	—	3,308
	39期 (2014年 1月10日)	9,828	15	0.0	351.31	0.1	98.3	—	3,551
第8作成期	40期 (2014年 2月10日)	9,863	15	0.5	353.07	0.5	98.4	—	3,563
	41期 (2014年 3月10日)	9,853	15	0.1	353.30	0.1	98.3	—	3,587
	42期 (2014年 4月10日)	9,851	13	0.1	353.48	0.1	98.5	—	3,348
	43期 (2014年 5月12日)	9,841	13	0.0	353.70	0.1	98.8	—	3,624
	44期 (2014年 6月10日)	9,852	13	0.2	354.49	0.2	98.7	—	3,629
	45期 (2014年 7月10日)	9,874	13	0.4	355.70	0.3	98.6	—	3,652
第9作成期	46期 (2014年 8月11日)	9,883	13	0.2	356.50	0.2	98.3	—	3,713
	47期 (2014年 9月10日)	9,872	13	0.0	356.65	0.0	98.8	—	3,682
	48期 (2014年10月10日)	9,891	13	0.3	357.83	0.3	98.8	—	3,641
	49期 (2014年11月10日)	9,937	13	0.6	359.91	0.6	98.7	△8.0	3,674
	50期 (2014年12月10日)	9,991	13	0.7	362.39	0.7	98.9	△4.0	3,653
	51期 (2015年 1月13日)	10,124	13	1.5	367.36	1.4	98.9	△4.0	3,714
第10作成期	52期 (2015年 2月10日)	9,947	13	△1.6	362.05	△1.4	98.8	△4.1	3,598
	53期 (2015年 3月10日)	9,886	13	△0.5	360.52	△0.4	98.2	—	3,595
	54期 (2015年 4月10日)	9,968	13	1.0	364.11	1.0	98.9	—	3,834
	55期 (2015年 5月11日)	9,920	13	△0.4	362.99	△0.3	98.8	—	3,832
	56期 (2015年 6月10日)	9,855	13	△0.5	361.27	△0.5	98.0	—	3,898
	57期 (2015年 7月10日)	9,885	13	0.4	362.90	0.5	97.9	—	3,914

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 〔NOMURA-BPI/Extended総合 （除くMBS・ABS）〕		債券組入 比 率	債券先物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第52期	（期 首） 2015年 1 月13日	円 10,124	% —	367.36	% —	% 98.9	% △4.0
	1 月末	10,056	△0.7	365.24	△0.6	98.5	△4.1
	（期 末） 2015年 2 月10日	9,960	△1.6	362.05	△1.4	98.8	△4.1
第53期	（期 首） 2015年 2 月10日	9,947	—	362.05	—	98.8	△4.1
	2 月末	9,973	0.3	363.20	0.3	98.5	—
	（期 末） 2015年 3 月10日	9,899	△0.5	360.52	△0.4	98.2	—
第54期	（期 首） 2015年 3 月10日	9,886	—	360.52	—	98.2	—
	3 月末	9,967	0.8	363.45	0.8	98.5	△4.1
	（期 末） 2015年 4 月10日	9,981	1.0	364.11	1.0	98.9	—
第55期	（期 首） 2015年 4 月10日	9,968	—	364.11	—	98.9	—
	4 月末	9,983	0.2	364.67	0.2	98.8	—
	（期 末） 2015年 5 月11日	9,933	△0.4	362.99	△0.3	98.8	—
第56期	（期 首） 2015年 5 月11日	9,920	—	362.99	—	98.8	—
	5 月末	9,916	△0.0	362.93	△0.0	98.0	—
	（期 末） 2015年 6 月10日	9,868	△0.5	361.27	△0.5	98.0	—
第57期	（期 首） 2015年 6 月10日	9,855	—	361.27	—	98.0	—
	6 月末	9,897	0.4	362.71	0.4	98.0	—
	（期 末） 2015年 7 月10日	9,898	0.4	362.90	0.5	97.9	—

（注1）各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

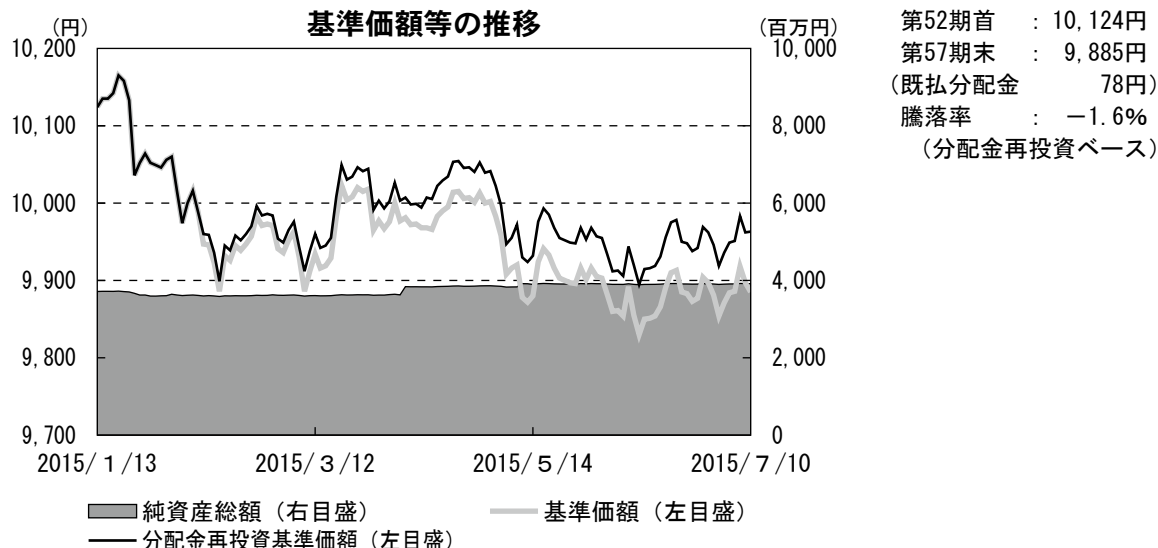
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第52期～第57期：2015/1/14～2015/7/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

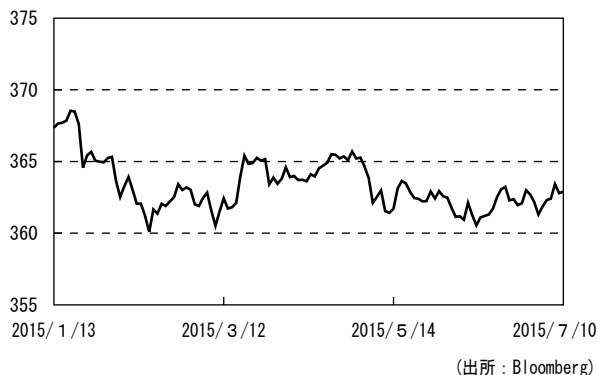
上昇要因	日銀による国債の買い入れにより需給の引き締まりが意識され、国内金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。
下落要因	欧米債券相場の下落や高値警戒感の広がりなどを背景に、国内金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

投資環境について

（第52期～第57期：2015/1/14～2015/7/10）

国内債券市場の動向

NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）の推移



※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

【国債】

当作成期の初めは、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の決定や日銀による国債の買い入れなどを背景に国内金利は低下幅を広げ、10年国債利回りは過去最低を更新しました。その後、高値警戒感や欧米金利の上昇などを背景に、2015年5月から6月前半にかけて国内金利は上昇しました。当作成期末にかけては、ギリシャ問題をめぐる情勢が一進一退を繰り返し、国内金利は方向感を欠く展開となりました。

【事業債】

当作成期を通じては、景気回復や輸出企業の好調な業績などを背景に、事業債相場は安定推移しました。原油安に伴う減損や不適切会計問題、海外子会社の破産などを受けた一部の銘柄ではスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したものの、事業債市場全体に対する影響は軽微となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜にっぽん債券オープン（毎月決算型）＞

- ・にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を主要投資対象とし、組入比率をおおむね98%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの作成期末の組入比率は、99.5%としました。

＜にっぽん債券オープン マザーファンド＞

- ・当マザーファンドは、わが国の公社債を主要投資対象とし、マザーファンドの債券組入比率は作成期首の99.8%から作成期末の98.8%となりました。
- ・発行体の信用力に留意しつつ、運用を行いました。
- ・上記の結果、九州電力社債、ルノー円貨社債などの事業債および日本国債の組入れを行いました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2015年1月13日）

債券種別	比率
国債	44.6%
事業債	55.2%
現金等	0.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

作成期末（2015年7月10日）

債券種別	比率
国債	44.4%
事業債	54.3%
現金等	1.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

格付別組入比率

作成期首（2015年1月13日）

格付種類	比率
A A A	44.6%
A A	23.6%
A	31.6%
B B B	—%
現金等	0.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

作成期末（2015年7月10日）

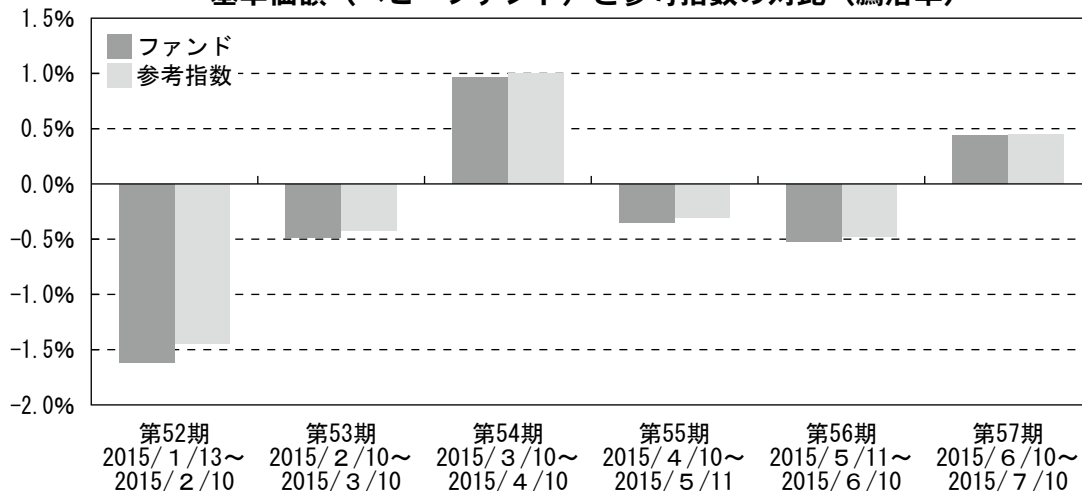
格付種類	比率
A A A	44.4%
A A	24.8%
A	29.5%
B B B	—%
現金等	1.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第52期～第57期：2015/1/14～2015/7/10）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI／Extended総合（除くMBS・ABS）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月14日～ 2015年2月10日	2015年2月11日～ 2015年3月10日	2015年3月11日～ 2015年4月10日	2015年4月11日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月10日	2015年6月11日～ 2015年7月10日
当期分配金	13	13	13	13	13	13
（対基準価額比率）	0.131%	0.131%	0.130%	0.131%	0.132%	0.131%
当期の収益	10	9	13	9	9	12
当期の収益以外	3	4	－	4	4	1
翌期繰越分配対象額	241	238	239	235	232	231

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

- ・引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて公社債の運用を行っていく方針です。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の公社債を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。
- ・発行体の信用力に留意しつつ、運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 1 月14日～2015年 7 月10日）

項目	第52期～第57期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.226%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額× $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(10)	(0.105)	
（販売会社）	(11)	(0.105)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成期中の売買委託手数料}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝ $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
（監査費用）	(0)	(0.001)	
合計	23	0.227	
作成期中の平均基準価額は、9,965円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年 1 月14日～2015年 7 月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 52 期 ～ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 415,260	千円 455,718	千口 186,437	千円 205,078

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年 1 月14日～2015年 7 月10日）

利害関係人との取引状況

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

決 算 期	第 52 期 ～ 第 57 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,392	百万円 538	% 38.6	百万円 1,047	百万円 224	% 21.4
債 券 先 物 取 引	294	—	—	147	—	—

平均保有割合 100.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

利害関係人の発行する有価証券等

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第 52 期 ～ 第 57 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 214

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 52 期 ～ 第 57 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（Ａ）	9千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（Ｂ）	－千円
（Ｂ）／（Ａ）	－％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年1月14日～2015年7月10日）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 2,475	百万円 －	百万円 －	百万円 2,475	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2015年7月10日現在）

親投資信託残高

種 類	第 9 作 成 期 末	第 10 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 3,326,219	千口 3,555,042	千円 3,895,260

（注1）当マザーファンド全体の受益権口数は3,555,042千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年7月10日現在）

項 目	第 10 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
にっぽん債券オープン マザーファンド	千円 3,895,260	％ 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,256	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,921,516	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2015年2月10日)	(2015年3月10日)	(2015年4月10日)	(2015年5月11日)	(2015年6月10日)	(2015年7月10日)現在
項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	3,604,763,499	3,601,962,848	3,841,121,573	3,839,272,157	3,910,072,267	3,921,516,996
コール・ローン等	23,762,594	23,901,090	25,561,115	25,525,910	31,241,779	26,199,658
にっぽん債券オープン マザーファンド(評価額)	3,580,590,597	3,577,855,576	3,815,531,942	3,813,597,775	3,878,830,436	3,895,260,371
未 収 入 金	410,276	206,150	28,493	148,442	—	56,930
未 収 利 息	32	32	23	30	52	37
(B) 負 債	6,128,983	6,070,288	6,442,086	6,543,291	11,701,797	6,685,848
未払収益分配金	4,703,379	4,728,683	5,000,994	5,022,857	5,142,676	5,148,256
未 払 解 約 金	119,491	49,999	—	—	5,064,680	43,350
未 払 信 託 報 酬	1,300,074	1,285,635	1,434,432	1,513,404	1,487,532	1,487,333
その他未払費用	6,039	5,971	6,660	7,030	6,909	6,909
(C) 純資産総額(A－B)	3,598,634,516	3,595,892,560	3,834,679,487	3,832,728,866	3,898,370,470	3,914,831,148
元 本	3,617,984,333	3,637,449,163	3,846,919,003	3,863,736,459	3,955,904,799	3,960,197,163
次期繰越損益金	△ 19,349,817	△ 41,556,603	△ 12,239,516	△ 31,007,593	△ 57,534,329	△ 45,366,015
(D) 受 益 権 総 口 数	3,617,984,333口	3,637,449,163口	3,846,919,003口	3,863,736,459口	3,955,904,799口	3,960,197,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,947円	9,886円	9,968円	9,920円	9,855円	9,885円

(注1) 当ファンドの第52期首元本額は3,668,703,064円、第52期～第57期中追加設定元本額は465,476,407円、第52期～第57期中一部解約元本額は173,982,308円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第52期末0.9947円、第53期末0.9886円、第54期末0.9968円、第55期末0.9920円、第56期末0.9855円、第57期末0.9885円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第52期末19,349,817円、第53期末41,556,603円、第54期末12,239,516円、第55期末31,007,593円、第56期末57,534,329円、第57期末45,366,015円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第52期（自2015年1月14日 至2015年2月10日） 第55期（自2015年4月11日 至2015年5月11日）
 第53期（自2015年2月11日 至2015年3月10日） 第56期（自2015年5月12日 至2015年6月10日）
 第54期（自2015年3月11日 至2015年4月10日） 第57期（自2015年6月11日 至2015年7月10日）

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	832	793	706	830	899	968
受 取 利 息	832	793	706	830	899	968
(B) 有価証券売買損益	△57,986,549	△16,123,209	35,998,114	△12,254,519	△19,108,972	18,833,340
売 買 益	677,884	20,647	36,642,159	11,009	111,021	19,204,981
売 買 損	△58,664,433	△16,143,856	△ 644,045	△12,265,528	△19,219,993	△ 371,641
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,306,113	△ 1,291,606	△ 1,441,092	△ 1,520,434	△ 1,494,441	△ 1,494,242
(D) 当期損益(A+B+C)	△59,291,830	△17,414,022	34,557,728	△13,774,123	△20,602,514	17,340,066
(E) 前期繰越損益金	82,227,316	18,180,247	△ 3,935,734	25,567,361	7,105,354	△18,227,062
(F) 追加信託差損益金	△37,581,924	△37,594,145	△37,860,516	△37,777,974	△38,894,493	△39,330,763
(配当等相当額)	(5,974,164)	(6,706,810)	(12,263,253)	(12,942,256)	(15,316,492)	(15,186,111)
(売買損益相当額)	(△43,556,088)	(△44,300,955)	(△50,123,769)	(△50,720,230)	(△54,210,985)	(△54,516,874)
(G) 計 (D+E+F)	△14,646,438	△36,827,920	△ 7,238,522	△25,984,736	△52,391,653	△40,217,759
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,703,379	△ 4,728,683	△ 5,000,994	△ 5,022,857	△ 5,142,676	△ 5,148,256
次期繰越損益金(G+H)	△19,349,817	△41,556,603	△12,239,516	△31,007,593	△57,534,329	△45,366,015
追加信託差損益金	△37,581,924	△37,594,145	△37,860,516	△38,164,348	△39,290,084	△39,330,763
(配当等相当額)	(6,004,898)	(6,726,524)	(12,373,511)	(12,577,094)	(15,013,769)	(15,190,684)
(売買損益相当額)	(△43,586,822)	(△44,320,669)	(△50,234,027)	(△50,741,442)	(△54,303,853)	(△54,521,447)
分配準備積立金	81,417,056	80,043,335	79,603,787	78,594,533	76,988,292	76,532,398
繰 越 損 益 金	△63,184,949	△84,005,793	△53,982,787	△71,437,778	△95,232,537	△82,567,650

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,893,119円	3,586,548円	5,101,329円	3,793,891円	3,705,313円	4,764,865円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,004,898	6,726,524	12,373,511	12,963,468	15,409,360	15,190,684
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	82,227,316	81,185,470	79,503,452	79,437,125	78,030,064	76,915,789
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	92,125,333	91,498,542	96,978,292	96,194,484	97,144,737	96,871,338
(f) 分配金額	4,703,379	4,728,683	5,000,994	5,022,857	5,142,676	5,148,256
(g) 分配金額(1万口当たり)	13	13	13	13	13	13

○分配金のお知らせ

決 算 期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金(税込み)	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱ＵＦＪ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱ＵＦＪ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

にっぽん債券オープン マザーファンド

《第10期》決算日2015年7月10日

〔計算期間：2015年1月14日～2015年7月10日〕

「にっぽん債券オープン マザーファンド」は、7月10日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 〔NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)〕		債券組入 比	債券先物 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
6 期 (2013年7月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,319	0.9	345.03	0.6	99.2	—	3,194
7 期 (2014年1月10日)	10,560	2.3	351.31	1.8	98.8	—	3,534
8 期 (2014年7月10日)	10,724	1.6	355.70	1.2	99.1	—	3,633
9 期 (2015年1月13日)	11,111	3.6	367.36	3.3	99.4	△4.0	3,695
10期 (2015年7月10日)	10,957	△1.4	362.90	△1.2	98.4	—	3,895

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)]		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年 1 月13日	円 11,111	% —	367.36	% —	% 99.4	% △4.0
1 月末	11,038	△0.7	365.24	△0.6	99.0	△4.1
2 月末	10,965	△1.3	363.20	△1.1	99.0	—
3 月末	10,977	△1.2	363.45	△1.1	99.0	△4.1
4 月末	11,013	△0.9	364.67	△0.7	99.3	—
5 月末	10,956	△1.4	362.93	△1.2	98.5	—
6 月末	10,954	△1.4	362.71	△1.3	98.4	—
(期 末) 2015年 7 月10日	10,957	△1.4	362.90	△1.2	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

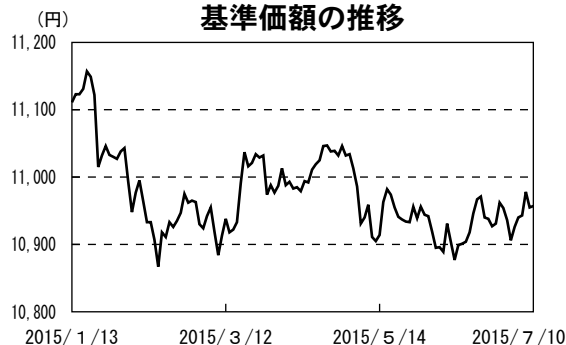
当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2015/1/14～2015/7/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

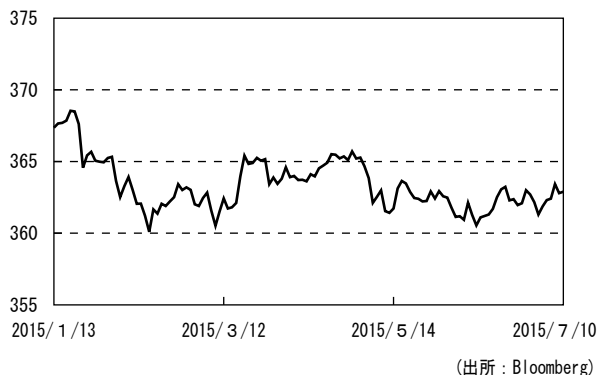
上昇要因	日銀による国債の買い入れにより需給の引き締まりが意識され、国内金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。
下落要因	欧米債券相場の下落や高値警戒感の広がりなどを背景に、国内金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

投資環境について

(第10期：2015/1/14～2015/7/10)

国内債券市場の動向

NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）の推移



※当マザーファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

【国債】

当期の初めは、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の決定や日銀による国債の買い入れなどを背景に国内金利は低下幅を広げ、10年国債利回りは過去最低を更新しました。その後、高値警戒感や欧米金利の上昇などを背景に、2015年5月から6月前半にかけて国内金利は上昇しました。当期末にかけては、ギリシャ問題をめぐる情勢が一進一退を繰り返し、国内金利は方向感を欠く展開となりました。

【事業債】

期を通じては、景気回復や輸出企業の好調な業績などを背景に、事業債相場は安定推移しました。原油安に伴う減損や不適切会計問題、海外子会社の破産などを受けた一部の銘柄ではスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したものの、事業債市場全体に対する影響は軽微となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 当マザーファンドは、わが国の公社債を主要投資対象とし、マザーファンドの債券組入比率は期首の99.8%から期末の98.8%となりました。
- ・ 発行体の信用力に留意しつつ、運用を行いました。
- ・ 上記の結果、九州電力社債、ルノー円貨社債などの事業債および日本国債の組入れを行いました。

(ご参考)

債券種別組入比率

期首 (2015年 1 月13日)

債券種別	比率
国債	44.6%
事業債	55.2%
現金等	0.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

期末 (2015年 7 月10日)

債券種別	比率
国債	44.4%
事業債	54.3%
現金等	1.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

格付別組入比率

期首 (2015年 1 月13日)

格付種類	比率
A A A	44.6%
A A	23.6%
A	31.6%
B B B	—%
現金等	0.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

期末 (2015年 7 月10日)

格付種類	比率
A A A	44.4%
A A	24.8%
A	29.5%
B B B	—%
現金等	1.2%

- ・各比率には未収利息等を含めて表示しています。
- ・現金等には未収・未払い項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第10期：2015/1/14～2015/7/10)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス1.4%、参考指数であるNOMURA-BPI／Extended総合（除くMBS・ABS）の期中の騰落率はマイナス1.2%となりました。

今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の公社債を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。
- ・発行体の信用力に留意しつつ、運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月14日～2015年 7 月10日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,983円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 1 月14日～2015年 7 月10日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
	債 証 券	1,086,408	943,235
	社 債 券	305,776	103,971 (100,000)

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注 3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれていません。

先物取引の種類別取引状況					
銘柄		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	内	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引				
	10年国債標準物	—	—	147	294

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てです。

○主要な売買銘柄

(2015年 1 月14日～2015年 7 月10日)

公社債

当			期		
買付		金 額	売付		金 額
銘	柄		銘	柄	
第338回利付国債（10年）		千円 422, 612	第122回利付国債（5 年）		千円 230, 152
第122回利付国債（5 年）		229, 840	第338回利付国債（10年）		201, 757
第149回利付国債（20年）		140, 372	第 4 回利付国債（30年）		129, 714
第424回九州電力株式会社社債（一般担保付）		104, 161	第 3 回東日本旅客鉄道株式会社社債（一般担保付）		103, 971
第16回ルノー円貨社債（2014）		101, 615	第152回利付国債（20年）		100, 319
第152回利付国債（20年）		101, 503	第121回利付国債（5 年）		90, 044
第12回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		100, 000	第335回利付国債（10年）		82, 037
第339回利付国債（10年）		99, 656	第150回利付国債（20年）		53, 021
第337回利付国債（10年）		40, 100	第38回利付国債（30年）		32, 631
第46回利付国債（30年）		30, 299	第34回利付国債（30年）		23, 559

（注 1）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

（注 2）国内の現先取引によるものは含まれていません。

（注 3）金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年 1 月14日～2015年 7 月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1, 392	百万円 538	% 38. 6	百万円 1, 047	百万円 224	% 21. 4
債 券 先 物 取 引	294	—	—	147	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
公 社 債	百万円 －	百万円 －	百万円 214

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

(１) 国内（邦貨建）公社債

決 算 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,540,000 (40,000)	1,725,716 (39,654)	44.3 (1.0)	－ (－)	44.3 (1.0)	－ (－)	－ (－)
社 債 証 券	2,000,000 (2,000,000)	2,107,903 (2,107,903)	54.1 (54.1)	－ (－)	11.0 (11.0)	37.8 (37.8)	5.3 (5.3)
合 計	3,540,000 (2,040,000)	3,833,619 (2,147,557)	98.4 (55.1)	－ (－)	55.3 (12.0)	37.8 (37.8)	5.3 (5.3)

(注１) () 内は非上場債で内書きです。
(注２) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注３) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
(注４) ー印は組み入れがありません。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注６) ＢＢ格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別

決 算 期 末	利 率	当 期 評 価 額	面 金 額	償 還 年 月 日
銘 柄				
(国債証券)	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	20,000	22,579	2052/3/20
第335回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,222	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	10,000	10,100	2024/12/20
第337回利付国債(10年)	0.3	40,000	39,654	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	220,000	219,793	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	100,000	99,714	2025/6/20
第1回利付国債(30年)	2.8	60,000	76,506	2029/9/20
第4回利付国債(30年)	2.9	40,000	51,840	2030/11/20
第6回利付国債(30年)	2.4	100,000	122,342	2031/11/20
第16回利付国債(30年)	2.5	70,000	86,277	2034/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	50,000	61,410	2035/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	70,000	86,300	2038/3/20
第43回利付国債(30年)	1.7	10,000	10,606	2044/6/20
第44回利付国債(30年)	1.7	100,000	105,886	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	10,000	10,103	2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	30,000	30,311	2045/3/20
第70回利付国債(20年)	2.4	100,000	117,964	2024/6/20
第102回利付国債(20年)	2.4	60,000	72,962	2028/6/20
第116回利付国債(20年)	2.2	170,000	203,003	2030/3/20
第145回利付国債(20年)	1.7	40,000	44,257	2033/6/20
第146回利付国債(20年)	1.7	30,000	33,129	2033/9/20
第149回利付国債(20年)	1.5	130,000	138,148	2034/6/20
第150回利付国債(20年)	1.4	60,000	62,603	2034/9/20
小 計	—	1,540,000	1,725,716	
(社債券)				
第474回関西電力株式会社社債(一般担保付)	1.682	100,000	104,775	2019/6/20
第424回九州電力株式会社社債(一般担保付)	1.233	100,000	102,915	2023/11/24
第58回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.232	100,000	104,341	2022/2/23
第12回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.387	100,000	100,046	2020/3/19
第26回ソニー株式会社無担保社債	2.068	100,000	105,556	2019/6/20
第7回株式会社ドン・キホーテ無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	101,123	2017/12/4
第52回伊藤忠商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.65	100,000	105,879	2019/12/10
第7回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(劣後特約付)	2.5	100,000	108,177	2019/6/3
第7回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	2.11	100,000	107,776	2019/12/20
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	2.766	100,000	109,265	2019/6/20
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	1.9	100,000	106,951	2020/3/2
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	2.21	100,000	107,548	2019/7/24
第139回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.2	100,000	107,630	2019/8/26
第8回野村ホールディングス株式会社無担保社債	2.12	100,000	103,934	2017/8/14
第17回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.3	100,000	103,726	2020/3/18
第89回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.098	100,000	102,373	2023/7/21
第64回東京急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.7	100,000	117,100	2023/6/6
第5回KDDI株式会社担保付社債(一般担保付)	3.2	100,000	105,486	2017/4/28
第35回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.66	100,000	101,744	2018/1/25
第16回ルノー一円貨社債(2014)	1.27	100,000	101,558	2017/6/6
小 計	—	2,000,000	2,107,903	
合 計	—	3,540,000	3,833,619	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,833,619	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,747	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,895,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,895,366,509
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,529,349
公 社 債(評価額)	3,833,619,500
未 収 利 息	13,025,610
前 払 費 用	192,050
(B) 負 債	56,930
未 払 解 約 金	56,930
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,895,309,579
元 本	3,555,042,778
次 期 繰 越 損 益 金	340,266,801
(D) 受 益 権 総 口 数	3,555,042,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,957円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は3,326,219,599円、期中追加設定元本額は415,260,211円、期中一部解約元本額は186,437,032円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、にっぽん債券オープン（毎月決算型）3,555,042,778円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.0957円です。

○損益の状況 当期 (2015年1月14日～2015年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	31,075,954
受 取 利 息	31,075,954
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 83,568,200
売 買 益	1,014,600
売 買 損	△ 84,582,800
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,360,280
取 引 益	1,360,280
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 51,131,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	369,581,452
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,458,345
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 18,641,030
(H) 計 (D + E + F + G)	340,266,801
次 期 繰 越 損 益 金(H)	340,266,801

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。